アベノミクスの推進により
日本経済は大きく改善

アベノミクスにより、
デフレ脱却・経済再生に向けた大きな成果が生み出されています。

企業活動の改善は家計に広がり、
国民生活に密接にかかわる雇用・所得環境も大きく改善しています。
景気回復は、大企業から中小企業へ、都市から地方へと拡がってきています。
また、多様な働き方の下で、誰もが活躍できる社会に向けて大きく変わりつつあります。

ここでは、アベノミクスにより実現してきた、
力強い日本経済の現在の姿をお伝えします。

<table>
<thead>
<tr>
<th>01 マクロ経済の改善</th>
<th>P3~8</th>
</tr>
</thead>
</table>
| **名目GDP**
（国内総生産）   | 2012年（10−12月期） | 2019年（7−9月期） | 66兆円増
|                    | 493.0兆円       | 559.2兆円       | 13.4%増 |

<table>
<thead>
<tr>
<th><strong>企業収益</strong></th>
<th>2012年度</th>
<th>2018年度</th>
<th>35.5兆円増</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>48.5兆円</td>
<td>83.9兆円</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th><strong>就業者数</strong></th>
<th>2012年</th>
<th>2018年</th>
<th>384万人増</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>6,271万人</td>
<td>6,655万人</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th><strong>国・地方の税収</strong></th>
<th>2012年度当初予算</th>
<th>2019年度当初予算</th>
<th>28兆円増</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>78.7兆円</td>
<td>107.0兆円</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
マクロ経済の改善

名目・実質GDPが過去最高水準に

名目GDP（国内総生産）
2012年（10～12月期）
493.0兆円
2019年（7～9月期）
559.2兆円
66兆円増
13.4%増

リーマンショック後に失われた50兆円を回復

国民総所得（名目GNI）
2012年（10～12月期）
506.7兆円
2019年（7～9月期）
579.2兆円
73兆円増
14.3%増

※GNIは、GDPに海外からの所得（利子、配当など）の受取を加え、海外への所得の支払を差し引いたもの。
企業活動や雇用の現場、日々の暮らしや社会の中で、多くの指標の改善が進んでいます。

## 戦後最長の景気回復の長さとなった可能性

<table>
<thead>
<tr>
<th>循環</th>
<th>期間</th>
<th>延べ月数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>第6循環</td>
<td>1965年11月～1970年7月（57カ月間）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>第11循環</td>
<td>1986年12月～1991年2月（51カ月間）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>第14循環</td>
<td>2002年2月～2008年2月（73カ月間）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>今回</td>
<td>2012年12月～（6年超）</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

## 企業の業績や取り巻く環境

<table>
<thead>
<tr>
<th>指標</th>
<th>2012年度</th>
<th>2018年度</th>
<th>2018年度比</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>企業収益</td>
<td>48.5兆円</td>
<td>83.9兆円</td>
<td>35.5兆円増</td>
</tr>
<tr>
<td>設備投資</td>
<td>71.9兆円</td>
<td>88.0兆円</td>
<td>16.2兆円増</td>
</tr>
<tr>
<td>倒産件数</td>
<td>12,124件</td>
<td>8,383件</td>
<td>31%減少</td>
</tr>
<tr>
<td>企業景況感（業況判断DI）</td>
<td>-9ポイント</td>
<td>+4ポイント</td>
<td>ポイント改善</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※業況が「良い」と考える企業の割合（%）－業況が「悪い」と考える企業の割合（%）
マクロ経済の改善

### 雇用環境

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>就業者数</th>
<th>2012年</th>
<th>6,271万人</th>
<th>2018年</th>
<th>6,655万人</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>384万人增加</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

生産年齢人口と就業者数

- 生産年齢人口(15〜64歳)が503万人減少する中で、就業者数は6年間(2012〜2018年)で384万人増加

#### 完全失業率

<table>
<thead>
<tr>
<th>2012年12月</th>
<th>4.3%</th>
<th>2019年11月</th>
<th>2.2%</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>2.1%pt減</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 有効求人倍率

<table>
<thead>
<tr>
<th>2012年12月</th>
<th>0.83倍</th>
<th>2019年11月</th>
<th>1.57倍</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>0.74ポイント上昇</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 正社員の有効求人倍率

<table>
<thead>
<tr>
<th>2012年12月</th>
<th>0.50倍</th>
<th>2019年11月</th>
<th>1.13倍</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>0.63ポイント上昇</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
所得環境

名目雇用者報酬

2012年度 253.9兆円 → 2018年度 284.7兆円
31兆円増

名目雇用者報酬

6年連続で増加

春開の賃上げ率は6年連続で今世紀に入って最高水準

賃金改定でベースアップを行った企業の割合（一般職）

2012年 12.1% → 2019年 31.7%
2.6倍

最低賃金（加重平均額）

2012年度 749円 → 2019年度 901円
152円増

最低賃金

7年連続で大幅引上げ

パート時給

2012年 1,028円 → 2018年 1,136円
108円増

6年連続で上昇

企業活動や雇用の現場、日々の暮らしや社会の中で、多くの指標の改善が進んでいます。
マクロ経済の改善

### 生活環境

<table>
<thead>
<tr>
<th>指標</th>
<th>2012年</th>
<th>2019年</th>
<th>％上昇</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>生活への満足度</td>
<td>67.3%</td>
<td>73.8%</td>
<td>6.5%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 生活保護

<table>
<thead>
<tr>
<th>指標</th>
<th>2012年</th>
<th>2017年</th>
<th>万世帯変化</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>受給世帯数（高齢者世帯除く）</td>
<td>87.4万世帯</td>
<td>76.8万世帯</td>
<td>-10.6万世帯</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 相対的貧困率

<table>
<thead>
<tr>
<th>指標</th>
<th>2009年</th>
<th>2014年</th>
<th>％改善</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（全国消費実態調査）</td>
<td>10.1%</td>
<td>9.9%</td>
<td>0.2%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 子どもの貧困率

<table>
<thead>
<tr>
<th>指標</th>
<th>2009年</th>
<th>2014年</th>
<th>％改善</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>（全国消費実態調査）</td>
<td>9.9%</td>
<td>7.9%</td>
<td>2.0%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### チャート

- **生活への満足度**
  - 満足度の増加：2001年から2019年まで、満足の割合が上昇しています。
  - 不満の割合の低下：2001年から2019年まで、不満の割合が低下しています。

- **子どもの貧困率**
  - 貧困率の改善：2009年から2014年まで、貧困率が減少しています。
企業活動や雇用の現場、日々の暮らしや社会の中で、多くの指標の改善が進んでいます。

財政・年金の状況

基礎的財政収支（対GDP比）
2012年度 -5.5% → 2018年度 -1.9%
これにより、経済再生と財政健全化を着実に推進

利払いを含む財政収支（対GDP比）
2012年度 -7.2% → 2018年度 -3.2%
これにより、4.1%pt改善

国・地方の公債等残高（対GDP比）
このところ上昇が頭打ち今後、中長期的には安定的に低下する見込み
※2019年度は見込み値

過去最高水準
国・地方の税収
2012年度当初予算 78.7兆円 → 2019年度当初予算 107.0兆円
28兆円増

公的年金運用益（GPIFの累積収益額）
約55.4兆円増
2012年10-12月期～2019年7-9月期

企業年金運用益
約34.6兆円増
2012年度下期～2018年度
一億総活躍社会の実現

女性の活躍

女性の就業者数
2012年
2,657万人
2018年
2,946万人
289万人増

過去最高

女性(15~64歳)の就業率
2012年
60.7%
2018年
69.6%
8.9%pt上昇

日本と米国の女性(25歳以上)就業率の比較

日本の女性の就業率はアメリカより高い

女性の活躍の場が拡大

女性管理職比率（課長相当職）
2012年
7.9%
2018年
11.2%
3.3%pt上昇

6年連続で上昇

上場企業の女性役員数
2012年
630名
2019年
2,124名
3.4倍

2013年以降大幅に増加

誰もが
活躍できる
ニッポンへ。
子育て、介護のしやすい環境整備

子育て世代（25〜44歳）の女性就業率

2012年 67.7% → 2018年 76.5% 8.8%pt上昇

女性の年齢階級別就業率

待機児童数は過去最少の約1.7万人

保育の受皿

2013年 240.9万人分 → 2019年 305.6万人分 64.8万人分拡大

6年間で12.1％の処遇改善を実施

保育士の年収

2012年 315万円 → 2018年 358万円 43万円増

2020年代初頭までに216万人に

介護職員数

2012年度 163万人 → 2017年度 195万人 32万人増
一億総活躍社会の実現

働きたい人が働くことができる環境

高齢者（65歳以上）
の就業者数

2012年
607万人

2018年
862万人

255万人増

各国の65〜69歳の就業率（2018年）

日本ではより多くの
高齢者が活躍

健康寿命

男性
2010年
70.42年

2016年
72.14年

1.72年上昇

女性
2010年
73.62年

2016年
74.79年

1.17年上昇

若年失業率
（15〜24歳）

2012年12月
7.2%

2019年11月
3.8%

3.4%pt低下

就職率

大卒
2012年4月
93.6%

2019年4月
97.6%

4.0%pt上昇

高卒
2012年3月
94.8%

2019年3月
98.2%

3.4%pt上昇
雇用環境が改善

正規雇用者数

2012年 3,345万人 → 2018年 3,476万人

雇用形態の転換（15〜54歳）

7年連続マイナスが続いたが、4年連続プラス

不本意非正規雇用者比率

2013年（1〜3月期） 19.9% → 2019年（7〜9月期） 11.6%

障害者の雇用拡大

障害者雇用者数（民間企業）

2012年 38.2万人 → 2018年 53.5万人

障害者の実雇用率（民間企業）

2012年 1.69% → 2018年 2.05%

6年連続前年同期比で低下

27四半期連続で「非正規から正規に移動する人数」が、「正規から非正規になる人数」を上回る
地方創生・地域活性化

景気回復が全国津々浦々に波及

有効求人倍率
1963年の統計開始以来初めて
すべての都道府県で1倍超え

1人の求職者に対して、1人分以上の職

企業の景況感
（業況判断DI）

2012年12月と比べて2019年12月は
ほとんどの地域で改善

※DI＝業況が「良い」と考え業況の割合（%）－業況が「悪い」と考える業況の割合（%）

全ての地域で就業者数が増加

就業者数
（2012年→2018年）

地方圏商業地の地価変動率

2年連続で上昇

2013年1月 → 2019年1月

-3.3% → +1.0%

4.3% pt上昇
中小企業、農業にも波及

2013年12月以降、概ねプラスを維持

中小企業の景況感（業況判断DI）

2012年12月
-14ポイント

2019年12月
+1ポイント

※DI=業況が「良い」と考える企業の割合（%）－業況が「悪い」と考える企業の割合（%）

15ポイント改善

中小企業の倒産件数

2012年
12,077件

2019年
8,378件

3割減

四半世紀で最少水準

生産農業所得

2012年
3.0兆円

2018年
3.5兆円

2割増

2004年以降の高水準を3年連続維持

新しい官民連携で公共施設に民間の経営原理を活用

空港・観光等の成長分野に積極的に活用

PPP/PFIの契約期間中の総収入

2013年度
1.3兆円

2017年度
2.3兆円

1.8倍

最近の事業例

関西国際空港・大阪国際空港
（2016年4月開始）

仙台空港
（2016年7月開始）

愛知県道路公社
（2016年10月開始）

重要文化財旧奈良監獄
（2019年11月一部開始）
地方創生・地域活性化

訪日外国人が増加

訪日外国人旅行者数

2012年 836万人 → 2019年 3,188万人
7年連続過去最高更新
2,352万人増

訪日外国人旅行消費額

2012年 1.1兆円 → 2019年 4.8兆円
過去最高
3.7兆円増

消費税免税店数

2012年4月 4,173店 → 2019年10月 52,222店
過去最高
12.5倍

訪日リピーター

2012年 528万人 → 2018年 2,048万人
過去最高
3.9倍

日本港湾へのクルーズ船の寄港回数

2012年 1,105回 → 2018年 2,930回
過去最高
2.7倍
地域の人材活用や、産業の振興、活気の回復が進んでいます。

特に地方部でのインバウンドが増加

地方部の割合は4割超

総数（三大都市圏以外）
2012年 855万人 → 2018年 3,848万人
4.5倍

入域観光客数（日本人含む）はハワイと同水準の984万人に

沖縄県
2012年 78万人 → 2018年 620万人
7.9倍

北海道
2012年 201万人 → 2018年 834万人
4.1倍

東北6県
2012年 28万人 → 2018年 147万人
5.3倍

2018年は前年比4割増（全国平均18％増、地方部平均18％増）

公的施設が観光資源に

2016年の通年公開以来、累計219万人

赤坂・京都迎賓館
来訪者数
2012年度 3万人 → 2018年度 61万人
58万人増

皇居東御苑
来訪者数
2012年度 81万人 → 2018年度 157万人
76万人増

過去最高

1.7倍に

京都御所
来訪者数
2012年度 38万人 → 2018年度 65万人
27万人増
海外の成長市場との連携

対内・対外直接投資が拡大

対内直接投資残高
2012年末  19.2兆円
2018年末  30.7兆円
5年連続過去最高更新
11.5兆円増

対外直接投資残高
2012年末  91.2兆円
2018年末  181.7兆円
過去最高
90.5兆円増

投資残高の増加に伴い収益も拡大
直接投資収益
2012年度  4.2兆円
2018年度  10.3兆円
6.2兆円増
日本の強みを海外へ

リーマンショック前を超える
財貨・サービスの輸出額
2012年度 72.5兆円 → 2018年度 100.6兆円 28.1兆円増

旅行収支
2012年度 -1.0兆円 → 2018年度 +2.5兆円 3.5兆円増

1.8倍に
海外からの所得（受取）
2012年度 19.0兆円 → 2018年度 33.6兆円 14.6兆円増

1.5倍に
中堅・中小企業の輸出額及び現地法人売上高
2012年度 15.6兆円 → 2017年度 23.4兆円 7.8兆円増

2.3倍に
日本企業のインフラシステム受注
2010年 10兆円 → 2017年 23兆円 13兆円増

総理・閣僚等のトップセールスによるインフラ受注の主な成果

<table>
<thead>
<tr>
<th>地方</th>
<th>受注内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>インド</td>
<td>大規模複合都市開発事業（ヤンゴン・ランドマーク・プロジェクト）</td>
</tr>
<tr>
<td>インド</td>
<td>ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道（新幹線方式）</td>
</tr>
<tr>
<td>ケニア</td>
<td>オルカリアV地熱発電所</td>
</tr>
<tr>
<td>ケニア</td>
<td>モンバサ港開発（フェーズ2）</td>
</tr>
<tr>
<td>ロシア</td>
<td>郵便区分機（モスクワ国際交換局等）</td>
</tr>
<tr>
<td>ロシア</td>
<td>ハバロフスク国際空港</td>
</tr>
</tbody>
</table>
### 海外の成長市場との連携

#### 日本食・食文化が海外へ進出

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>2012年</th>
<th>2018年</th>
<th>増加倍率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>農林水産物・食品輸出額</td>
<td>4,497億円</td>
<td>9,068億円</td>
<td>2.0倍</td>
</tr>
<tr>
<td>米</td>
<td>7億円</td>
<td>38億円</td>
<td>5.2倍</td>
</tr>
<tr>
<td>牛肉</td>
<td>51億円</td>
<td>247億円</td>
<td>4.9倍</td>
</tr>
<tr>
<td>野菜・果実（青果物）</td>
<td>79億円</td>
<td>291億円</td>
<td>3.7倍</td>
</tr>
<tr>
<td>日本産酒類</td>
<td>207億円</td>
<td>618億円</td>
<td>3.0倍</td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 過去最高

<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>2013年</th>
<th>2017年</th>
<th>増加倍率</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>海外の日本食レストラン数</td>
<td>5.5万店</td>
<td>11.8万店</td>
<td>2.1倍</td>
</tr>
</tbody>
</table>

#### 原子力災害による風評被害対策

- 首脳・閣僚等ハイレベルの働きかけ及び情報発信を実施

#### 原子力災害を受けた日本産農林水産物・食品に対する輸入規制

<table>
<thead>
<tr>
<th>規制状況</th>
<th>数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>規制を完全撤廃</td>
<td>34か国・地域</td>
</tr>
<tr>
<td>規制緩和</td>
<td>18か国・地域</td>
</tr>
</tbody>
</table>

*EUは、EU加盟28か国で同一の規制が課されており、1地域としてカウント。

19
経済、市場、文化の交流が
新しいチャンスを生んでいます。

各国との経済連携の進展

<table>
<thead>
<tr>
<th>2012年末以降の主な進展</th>
<th>2015年1月</th>
<th>日・豪経済連携協定発効</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2015年11月</td>
<td>日・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定のサービス交渉終了</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2016年2月</td>
<td>環太平洋パートナーシップ（TPP）協定署名</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2016年6月</td>
<td>日・モンゴル経済連携協定発効</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2016年9月</td>
<td>AJCEP協定の投資交渉終了</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2018年12月</td>
<td>環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）発効</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2019年2月</td>
<td>日EU経済連携協定発効</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2019年2月〜4月</td>
<td>日・ASEAN包括的経済連携（AJCEP）協定第一改正議定書署名</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2020年1月</td>
<td>日米貿易協定・日米デジタル貿易協定発効</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

交渉中 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日中韓FTA、日トヨコEPA、日・コロンビアEPA

EU
2019年2月	日EU経済連携協定発効
EU GDP：18.8兆ドル（約2.076兆円）
人口：5億人
日本との貿易額：19兆円

米国
2020年1月	日米貿易協定発効
米国 GDP：20.5兆ドル（約2.264兆円）
人口：3億人
日本との貿易額：25兆円

TPP
2018年12月	TPP11発効
TPP参加11か国（日本を含む）
GDP：11.0兆ドル（約1.215兆円）
人口：5億人
日本との貿易額：25兆円

TPP11の経済効果
GDPの押し上げ効果
約8兆円（約1.5%）
労働供給効果（就業者数の増加）
約46万人（約0.7%）

日EU・EPAの経済効果
GDPの押し上げ効果
約5兆円（約1.0%）
労働供給効果（就業者数の増加）
約29万人（約0.5%）

日米貿易協定の経済効果
GDPの押し上げ効果
約4兆円（約0.8%）
労働供給効果（就業者数の増加）
約28万人（約0.4%）
アベノミクスの取組

2012
12月
- 第2次安倍政権発足（12月26日）

2013
4月
- 日本銀行が「量的・質的金融緩和」導入（4月4日）

6月
- 「経済財政運営と改革の基本方針 〜脱デフレ・経済再生〜」閣議決定（6月14日）

12月
- 「日本再興戦略」閣議決定（6月14日）
- 「好循環実現のための経済対策」閣議決定（12月5日）

2014
6月
- 「日本再興戦略」閣議決定（6月24日）
- 「日本再興戦略」改訂2014・未来への挑戦・閣議決定（6月24日）

10月
- 日本銀行が「量的・質的金融緩和」拡大（10月31日）

12月
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定（12月27日）
- 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」閣議決定（12月27日）

2015
6月
- 「経済財政運営と改革の基本方針2015 〜経済再生なくして財政健全化なし〜」閣議決定（6月30日）
- 「日本再興戦略」改訂2015・未来への投資・生産性革命・閣議決定（6月30日）

11月
- 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015 -ローカル・アベノミクスの実現に向けて-」閣議決定（6月30日）
- 「希望を生み出す強い経済実現に向けた緊急対策」策定（11月26日）

12月
- 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策 -成長と分配の好循環の形成に向けて-」策定（11月26日）
- 新三本の矢（希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障）
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」閣議決定（12月24日）
- 「経済・財政再生アクション・プログラム」策定（12月24日）
<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>月</th>
<th>件名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2016</td>
<td>1月</td>
<td>日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入（1月29日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>6月</td>
<td>「経済財政運営と改革の基本方針2016〜600兆円経済への道筋〜」 閲覧決定（6月2日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>8月</td>
<td>「日本再興戦略2016・第4次産業革命に向けて」 閲覧決定（6月2日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>9月</td>
<td>「ニッポン一億総活躍プラン」 閲覧決定（6月2日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>12月</td>
<td>「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」 閲覧決定（6月2日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「未来への投資を実現する経済対策」 閲覧決定（8月2日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>日本銀行が「長期金利操作付き量的・質的金融緩和」（イールドカープ・コントロール）導入（9月21日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「経済・財政再生アクション・プログラム2016」 閲覧決定（12月21日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）」 閲覧決定（12月22日）</td>
</tr>
<tr>
<td>2017</td>
<td>3月</td>
<td>「働き方改革実行計画」 閲覧決定（3月28日）（同一労働同一賃金、時間外労働規制等）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>6月</td>
<td>「経済財政運営と改革の基本方針2017〜人材への投資を通じた生産性向上〜」 閲覧決定（6月9日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「未来投資戦略2017～Society 5.0の実現に向けた改革～」 閲覧決定（6月9日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」 閲覧決定（6月9日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>12月</td>
<td>新しい経済政策パッケージ」 閲覧決定（12月8日）〜人づくり革命（幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化等）〜生産性革命（賃上げ規制、中小企業の生産性向上、サンドボックス制度等）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「経済・財政再生計画 改革工程表2017改定版」 閲覧決定（12月21日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「人生100年時代構想会議 中間報告」 閲覧決定（12月21日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」 閲覧決定（12月22日）</td>
</tr>
<tr>
<td>2018</td>
<td>3月</td>
<td>「経済・財政一体改革の中間評価」（3月29日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>6月</td>
<td>人づくり革命 基本構想」 閲覧決定（6月13日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「経済・財政運営と改革の基本方針2018〜少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現〜」 閲覧決定（6月15日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「未来投資戦略2018〜「Society 5.0」『データ駆動型社会』への変革〜」 閲覧決定（6月15日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>12月</td>
<td>新経済・財政再生計画 改革工程表2018」 閲覧決定（12月20日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」 閲覧決定（12月21日）</td>
</tr>
<tr>
<td>2019</td>
<td>6月</td>
<td>「経済財政運営と改革の基本方針2019〜「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦〜」 閲覧決定（6月21日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「成長戦略実行計画」 閲覧決定（6月21日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」 閲覧決定（6月21日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>12月</td>
<td>「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」 閲覧決定（12月5日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>新経済・財政再生計画 改革工程表2019」 閲覧決定（12月19日）</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」 閲覧決定（12月20日）</td>
</tr>
</tbody>
</table>
Webからダウンロードできます。

データで見るアベノミクス

https://www.gov-online.go.jp/tokusyu/abenomics

※ 出典などはWebサイトをご確認ください。